Osaka University Knowledge Archive

Title	『岩波講座世界歴史』を用いた「世界史探究」教科書記述の再検討
Author(s)	井垣, 俊樹; 岩田, 達也; 原田, 英範 他
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2024, 21, p. 1-40
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/98879
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

2023 年度大阪大学歴史教育研究会大学院生グループ報告

『岩波講座世界歴史』を用いた「世界史探究」教科書記述の再検討

井垣俊樹・岩田達也・原田英範・三上慧ロス

序章

本稿の目的は、「世界史探究」教科書[1]が構想したが達成できていない点を、2021 年から 2024 年にかけて刊行された『岩波講座世界歴史』（第 3 期、全 24 巻。）などを用いて改善してゆくことである。

まず、『岩波講座世界歴史』の特徴を整理する。次に「世界史探究」各教科書の記述、各章の問いを整理して検討し、問いの一般化を行う[2]。そして各報告者の専門を活かしながら、『岩波講座世界歴史』を用いて問いへの解答を試みる。最後に、教科書記述への改善を提言する。

本稿は『岩波講座世界歴史』を主に参照したが、その理由は以下の 3 点である。

まず、『岩波講座世界歴史』は歴史学の最新の研究成果を反映し、平易で明晰な内容である点である。次に、歴史学者のみならず高等学校社会科教員である小川幸司も編集委員として参加しており、教育現場での活用が明確に意識されている点である。3 点目は、『岩波講座世界歴史』の構成にある。その構成は、「展望」論文、「問題群」論文、「焦点」論文の 3 種類に分けられている。それぞれ対象地域や時代の通史、問題となるテーマの掘り下げ、さらに個別的なテーマで時代像を補完するものと位置づけられている。これらの点から、『岩波講座世界歴史』は歴史学の最新の成果を反映しつつ、歴史教育も意識されており、後述する小川幸司の「歴史実践」の際にはまず手に取るべき文献と言えるだろう。

ただし、本稿では『岩波講座世界歴史』以外の文献も積極的に利用したい。『岩波講座世界歴史』が完璧であるという前提を持つことなく、その記述の是非も検討しながら、記述が不十分な場合、別の文献も用いてアプローチする。その際、教育現場との接続を前提として、邦語文献を中心に参照する。

[1] 2022 年検定の東京書籍、帝国書院、実教出版、第一学習社、山川出版社各社が出版した『世界史探究』教科書を用いる。山川出版社は複数の教科書を出版しているが、『詳説世界史』（山川出版社、2022 年度検定）を用いることとする。
[2] 各章の執筆者がまとめた問いは【付録】を参照。

1.　『世界史探究』教科書の問題点

まず、『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説　地理歴史編』（以後、学習指導要領解説）で掲げている目標を確認したい。そこでは、「世界の歴史の大きな枠組みと展開に関わる諸事象について、地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解」することや、「世界の歴史の大きな枠組みと展開に関わる事象の意味や意義、特色などを、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現代世界とのつながりなどに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し解決を視野に入れて構想したりする力」などが求められている[3]。

しかし、「世界史探究」教科書においてこの目標は満足に達成されていない。例えば、文化史が文化の枠内のみで説明されるなど、政治史への偏りが挙げられる。すなわち、現状の教科書では「世界の歴史の大きな枠組みと展開」が十分に説明されていないと言えよう。また、ジェンダー史や環境史、世界史の中の日本史など長年不足が指摘されている要素を盛り込もうと努力がなされているが、「世界史探究」教科書への反映は不十分である。これを『岩波講座世界歴史』と比較した際、多くの教科書は各国史の寄せ集めになる傾向があるが、特に山川出版社の『詳説世界史』はその傾向が顕著である。

そこで、本稿では「世界史探究」教科書の問題点を時代ごとに指摘し、各章において提示したい。その際、学習指導要領で明示されているにもかかわらず、現状の「世界史探究」教科書が十分に説明できていない現代とのつながりに注意して記述することとする。

2.　研究の方向性

2.1.　世界史実践の 6 層構造

まず、『岩波講座世界歴史 1　世界史とは何か』の責任編集を務める小川幸司が提唱する、世界史実践の 6 層構造を引用する[4]。

①問題設定に基づき、諸種の史料の記述を検討（史料批判・復元・解択）することにより、問題設定に関わる「事実の探究」（確認・復元・推測）を行う。【歴史実証】

②事実間の原因と結果のありよう（因果関係）やつながり（連関性・構造性）、そして比較したときに浮かび上がること（類似性・相違性）について問題設定に関わる仮説を構築することにより、「連関・構造の探究」を行う。【歴史解釈】

③その歴史解釈について、より長い時間軸やより広い空間軸においてみたときの意義や、現代の世界に対する意義について、「意味の探究」を行う。【歴史批評】

[3] ［学習指導要領解説、273-274 頁］。
[4] ［小川 2021、12-13 頁］。

④歴史解釈や歴史批評を論理的・効果的に表現する「叙述の探究」を行う。【歴史叙述】

⑤以上の営みについて事実立脚性と論理整合性に基づいて検証を重ね、特に歴史実証の矛盾や歴史解釈の矛盾のうえに歴史批評や歴史叙述が行われていないか、歴史批評や歴史叙述のありかたが歴史実証・歴史解釈を歪めていないかなどを、他者との協働によって考察することにより、「検証の探究」を行う。【歴史対話】

⑥歴史を参照しながら、自分の生きている位置を見定め、自分の進むべき道を選択し、自らが歴史主体として生きることにより、「行為の探究」を行う【歴史創造】

以上の歴史実践は、教育にとどまらず各人が「歴史主体」として生きるためのプロセスを、史料に向き合う歴史実証を起点に具体的に構築したという点で画期的と言えるだろう。①【歴史実証】は、歴史学が史料に向き合う中で営まれるものであり、その成果を歴史教育に接続するという点で、本稿が射程とするのは②以下となる。そこで、各章で時代ごとの分析を行ったうえで、本稿の最後にその成果を世界史実践の 6 層構造と比較して検討したい。

2.2. 日本史の不十分さ

近代史において、「世界史探究」教科書における日本史記述はペリー来航から始まる。しかし、日本の近代は 19 世紀半ばから始まるため、欧米の記述に比べればその分量は非常に少ない。また、教科書の大半が清朝関連の章・節で日本の近代を扱っているため、日本の近代が東アジアを超えた枠組みでどのような意義を持ったのか、あるいは影響を与えたのかということについては論じられていない。この点は、2014 年に出された日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会の提言において、「グローバルな視点から現在と過去、そして未来を総合的に考えることができる歴史教育をおこなわなければならない」とされたことからも、問題であると言える[5]。さらに、今回教科書記述の改善のために用いる『岩波講座世界歴史』に至っては、日本はほとんど扱われていない。これは非常に大きな問題であると考える。

そこで、本稿では、第 3 章において日本を主題として扱い、その他の章でも日本（日本史）との接続についての言及が存在するように執筆している。

なお、第 1 章で岩田が中世史、第 2 章で原田が近世史、第 3 章で井垣が近代史、第 4 章で三上が現代史を担当する。各章の担当者全員は、上述の通り現代とのつながりを意識し、加えて近代を担当する井垣は日本史の不十分さに注目した。また、担当者の専門分野の都合上、古代は扱えなかった。

[5] ［日本学術会議 2014、ⅱ頁］。

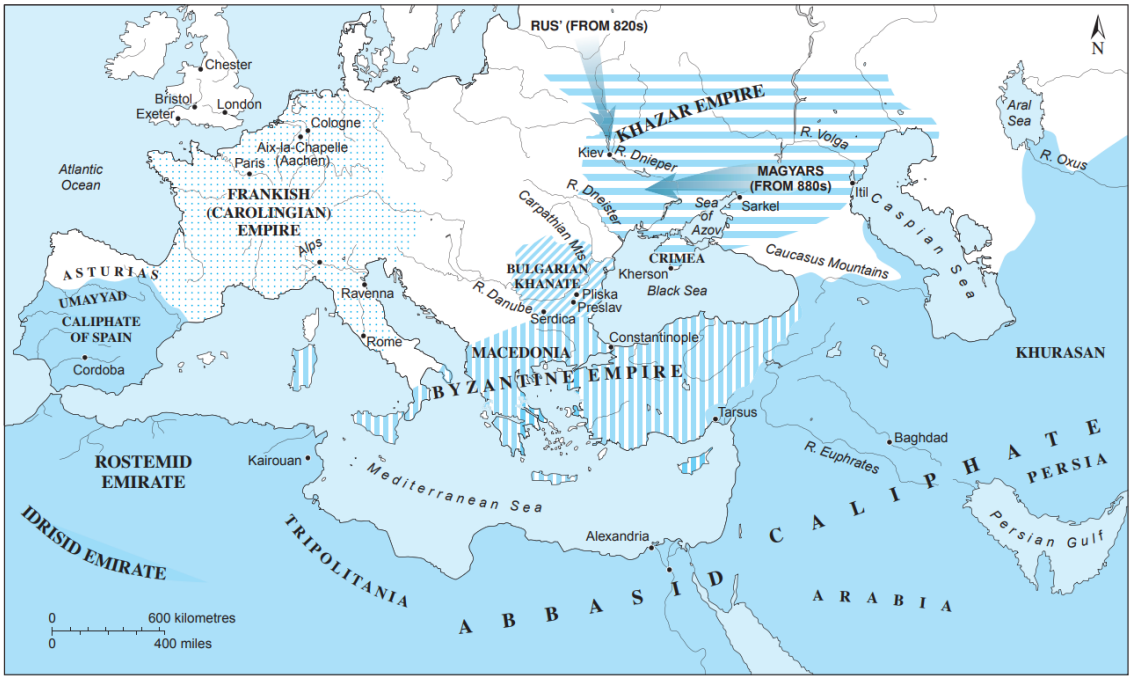
第１章　絡み合う中世史―ギリシア・ローマ古典文化との接触―

はじめに

本章では、時代をヨーロッパと西アジアの中世に限定して「世界史探究」教科書の記述を再検討したい。まずは「世界史探究」各社教科書の記述を比較し、特に各教科書が提示する「問い」について整理して一般化を行った。その結果が以下の 2 点である。

Ａ．キリスト教とイスラームの 2 つの宗教圏はどのように関係し、展開していったのか。
Ｂ．地中海周辺と西アジアの両地域はどのように関係し、展開していったのか。

Ａは宗教圏に、Ｂは地域に注目している。ここで重視すべきは、この 2 つの宗教圏と 2 つの地域は必ずしも一致しない点である。それは例えばイベリア半島、シチリア島、小アジア（アナトリア）である。



【図 1】840 年ごろのヨーロッパ・西アジアの各勢力図
［Haldon, J. 2005, p.65］より引用

この 2 点から導かれる論点は、「地中海周辺と西アジア両地域において、キリスト教とイスラームの 2 つの宗教圏はどのように絡み合い展開していったのか」というものである。

この論点について、本章では文化史の記述を中心に議論したい。というのも、第一に宗教圏と地域との重なりを見るうえで文化史という観点は有効であるからである。第二点目は、教科書記述の問題に起因する。「序章」でも指摘したが、教科書は文化史をそれのみ

として切り離して考える傾向がある。文化とは社会の中に位置付けてこそ理解できるものである。そして、歴史教育の観点からも、文化史を単体として扱うことで暗記一辺倒になる問題点が指摘できる。

そこで、本章では「ルネサンス」と呼ばれる種々の文化的潮流を例に、この論点を考えてみたい。しかし、中世文化を考える際に「ルネサンス」という言葉はいくつかの問題をはらんでいる。江川温は次の 3 点を指摘する[6]。

第一に、イタリア・ルネサンスを前提に、その源流を中世に探し求める点である。つまり、中世とイタリア・ルネサンスが対比的に捉えられ、中世のさまざまな文化現象に、イタリア・ルネサンスが持つ個人主義や世俗主義の要素を見出し、イタリア・ルネサンスを基準としたその先駆形態として中世文化を評価してしまう点である。

第二に、中世文化がギリシア・ローマの古典古代文化の再生という観点から評価される点である。これは 1 点目とも関わる現象であるが、それぞれの時期のギリシア・ローマの古典古代文化の再生が何を意味していたのかについて、より細かな分析が必要である。

第三に、これまでの中世文化史が知識人向けの著作や社会上層の受容する芸術を主要な題材にして議論を組み立てている点である。つまり、従来の中世文化史は、その意味でエリート文化の歴史であって、民衆文化を十分に視野に入れていない点である。

そこで、本章では分析対象とする文化現象をまず当該時代に位置づけることを目標とする。その際には、その文化現象の受容層や、その文化現象の同時代的な特徴を意識して叙述してゆく。

1. 問いの検討

本章で扱う中世の「ルネサンス」は、教科書で取り上げられている「カロリング・ルネサンス」および「12 世紀ルネサンス」[7]の他に、ビザンツ帝国の「マケドニア朝ルネサンス」である。ビザンツ帝国を取り上げる理由として、地中海・メソポタミア・イラン・中央アジアを緩やかな一体性をもった世界として捉える大月康弘の視座[8]に負うところが大きい。時間的な継続性（ギリシア・ローマを例とした地中海史の観点において）と地域的な関係性（アルプス以北の西北ヨーロッパとメソポタミア世界・イラン高原から中央アジア西部世界との関係において）を考慮した際に、その中心であり結節点であり続けたビザンツ帝国を取り上げることには、一定の意義があるものと考える。

1.1. イスラーム勢力の進出

以下、［大月・清水 2022］の議論に従い、キリスト教・イスラーム諸勢力の動きを確認していきたい。

---

[6] ［江川 2005、101-104 頁］。

[7] 「カロリング・ルネサンス」および「12 世紀ルネサンス」については、［明山・高垣・松本・平田 2016、 20-39 頁］も参照。

[8] ［大月・清水 2022、3-5 頁］。

西暦 622 年、イスラームの預言者であるムハンマドは、彼に従う者たち（ムスリム）とともに、アラビア半島のメッカからメディナに移住した。この出来事（ヒジュラ、聖遷）によってイスラーム共同体である「ウンマ」が形成され、ここにイスラーム社会・国家が誕生した。それ以前の 6 世紀の東地中海世界は、ビザンツ帝国とサーサーン朝ペルシア帝国が覇を競い、領土争いをする構図のなかにあった。その中で、アラブ諸部族は、4 世紀から 6 世紀においてすでにローマ帝国の東方国境に存在していた。当時の彼らは、キリスト教化したビザンツ帝国とサーサーン朝との緩衝地帯にあって、両帝国と交渉しつつ、彼らのために行動していた。

この 7 世紀におけるアラブ国家建設は、ビザンツ帝国のあり方を変えさせた[9]。そして、アラブ・イスラーム勢力の地中海進出は西北ヨーロッパにまで及んだが、フランク王国の宮宰カール・マルテルがトウール・ポワティエ間の戦いでその侵攻を食い止めた。

1.2. 「カロリング・ルネサンス」

8 世紀を通じて、フランク王国は聖画像破壊運動（イコノクラスム）[10]に翻弄されるビザンツ帝国と渡り合う中で、徐々にその帝国意識を高めていった[11]。こうした対外状況において、800 年にカールの戴冠が行われたのである。

フランク王国では、ビザンツ帝国との緊張関係に伴い文化意識が高揚した。その中で「カロリング・ルネサンス」期のカロリング朝フランク王国がビザンツ文化を受容した様子は、王都アーヘンにおける宮殿とビザンツ様式を模倣した礼拝堂の建設にも見られる[12]。これはカールが北イタリアのランゴバルド王国を征服した後、その首都ラヴェンナのサン・ヴィターレ教会を模範として建設した八角形の建物である。サン・ヴィターレは 547 年にユスティニアヌス帝によって建立されたものだが、彼が首都コンスタンティノープルに 537 年に建立したハギア・ソフィア寺院と共に、当時のビザンツ式建築の双璧と評価されているものである。

1.3. 「マケドニア朝ルネサンス」

ビザンツ帝国における「マケドニア朝ルネサンス」とは、レオン 6 世（在位 886-912 年）とコンスタンティノス 7 世（在位 945-959 年）治下に最高潮をむかえる、ギリシア・ローマ古典の収集と編纂の試み、すなわち「百科事典の時代」と呼ぶ古典編纂の時代に生まれた西洋古典の復興運動である[13]。

「マケドニア朝ルネサンス」の発端になったのは、9 世紀にビザンツ様式の図像表現を

---

[9] 詳しくは［小林・馬場 2021、20-29 頁］［大月・清水 2022、11-15 頁］を参照。
[10] 詳しくは［中谷 2022］を参照。
[11] ［大月・清水 2022、20-24 頁］。また［大月 2024、17-34 頁］も参照。
[12] ［竹部 2006、299 頁］。
[13] ［井上 1993、158-159 頁］。

模倣し始めたカロリング朝[14]の影響で、ビザンツ人が自文化の価値を再認識すると同時に強烈な本家意識に目覚めたことである[15]。また、西北ヨーロッパにおいて、アリストテレスを含むギリシア哲学への関心も、大小はあるものの、「カロリング・ルネサンス」を挟んで連続していたといえる[16]。

だが、このような文化現象はすでにその前のアモリア朝時代に始まっていた[17]。その背景には、「747-748 年のペスト」を最後にペスト大流行の発生が落ち着き、人口がゆっくりと回復し始めたことも追い風となって、対イスラーム・アラブ戦において相対的に優位な状況を確保していたという事情がある[18]。8 世紀後半から 9 世紀にかけてビザンツ帝国とアッバース朝とは、互いに対等な文明国として相手を認識し、直接的な武力行使のみならず、外交的駆け引きにおいてもしのぎを削るライヴァル関係を構築していた。

アッバース朝イスラーム世界のビザンツ帝国に対する優位の表象が明確に確認できるのが、文化的・学問的側面であり、以下にその一例を示したい[19]。

それは皇帝テオフィロス（在位 829-842 年）がコンスタンティノープル近郊に建設したブリュアス離宮である。文献史料によれば、837 年頃にテオフィロスがアッバース朝に対して親征し、勝利を収めた帰途に建設が決定されたもので、イスラーム風の建築様式を持った宮殿であったらしい。そのプランは、ヨハネス＝グラマティコスという知識人[20]がテオフィロスの使者としてバグダードを訪れた際に見聞した知見を基礎としており、それは『続テオファネス年代記』に収録されている。

> 彼（ヨハネス＝グラマティコス）はテオフィロスのもとに戻ってくると、皇帝にシリア（ここではアッバース朝）のことについて詳細に報告した。そしてブリュアスの宮殿を、形や装飾を少しも違えることなくサラセン人風に建設するよう進言した。この事業は、パトリキオスという栄誉ある地位を得ていたパトリケスという名の人物が、ヨハネスの指示通りに実施した。彼が唯一行なった（サラセン人風ではない）付加は、寝室の横にいとも聖なる聖母の教会、そして宮殿の前庭に三つ葉型の美しく非常に大きな教会を建てたことだった。この教会の中央部分は大天使の名、そして両脇部分は聖なる女性殉教者たちの名を持っていた。[21]

---

[14] 詳しくは［竹部 2005］を参照。
[15] ［竹部 2006、299 頁］。
[16] ［佐藤彰一 2022、100-103 頁］。
[17] ［根津 2008、38 頁］。
[18] ［シェネ 2024、80 頁］。
[19] 以下の記述は［小林 2012、272-273 頁］に依拠している。
[20] ヨハネス＝グラマティコスについては［井上 1993、141-142 頁］を参照。またそのヨハネスと天文学・占星術に対する当時の関心とを論じた箇所は［小林 2012、275-278 頁］である。
[21] Theophanes Continuatus, *Chronographia*, Bonn, 1838, p.173 を小林功が日本語訳したものを引用した［小林 2012］。

以下の【図 2】はブリュアス離宮の事例と異なるものの、ヨハネスがバグダードを訪問していたことをうかがわせるものである。【図 2】の出典は 12 世紀のヨハネス＝スキュリツェスの年代記である。そこでは、テオフィロス帝（右端）がヨハネス＝グラマティコス（皇帝の左）をカリフ宮廷に派遣し、左半分の画面でヨハネスがカリフに謁見している。

【図 2】ヨハネス＝グラマティコスのバグダード遣使
［Vasiliki Tsamakuda2002, fig.107.］より引用

このように、テオフィロスの時代のビザンツ帝国は、アッバース朝からさまざまな知識を獲得・吸収しており、またアッバース朝での学問的動向からも大きな影響を受けていた。ブリュアス離宮の建設や後述する宮殿内の自動機械の製造は、こうした状況を反映したものであろう。

小林功はビザンツ帝国とアッバース朝とを比較し次のように指摘する[22]。アッバース朝のカリフがビザンツ帝国の学者の招聘に動いている事例から、ビザンツ帝国における学問のレベルがアッバース朝に比べて圧倒的に劣っていたわけではないことは確かである。だが国外の学者の情報までアッバース朝が把握していたのに対して、ビザンツ帝国は首都コンスタンティノープルにいる学者すら、カリフの使者が訪れるまで、いわば放置していた。少なくとも国家主導の高等教育という面では、テオフィロス時代のビザンツ帝国が、同時代のアッバース朝に後れを取っていたことは否定できない。

こうした「マケドニア朝ルネサンス」が「カロリング・ルネサンス」と比べて持つ特徴について、根津由喜夫は次のように指摘する[23]。ビザンツでは学術活動が教会人の独占物

[22] ［小林 2012、275 頁］。
[23] ［根津 2008、38-40 頁］。

ではなく、むしろ皇帝官房周辺に世俗教育の伝統が確固として存続していたことにある。学術研究活動の内容も、「数学者」レオンの発明に帰される皇帝宮殿内の自動機械[24]（通称「ソロモンの玉座」）や東方国境から首都への緊急通報を可能にした烽火台システムなど、初期の極めて実用性の高いものから、皇帝レオン 6 世治下の『バシリカ法典』、首都のギルドの活動規定集『首都長官の書』、軍事学の活性化をめざした『戦術書』の編纂を経て、10 世紀半ばには皇帝コンスタンティノス 7 世のもとで、帝国周辺に居住する多様な民族の習俗やビザンツとの交渉史を論じた『帝国統治論』[25]、国内諸地域の地誌情報を集めた『テマ論』、そして古代以来の宮中儀式の故実を集積した『儀式の書』の編纂に及ぶ。これらは実用性への配慮を残しつつ、むしろ過去の記録を学術的に収集し、百科全書的に収録することに大きく比重が移っていた。

また、西洋古典作品を受容する当時のビザンツ人の嗜好性について、現代に生きるわれわれとの違いも根津は指摘している[26]。当時主に評価されていたのは、ギリシア・ローマ古典古代の作品のみならず、ローマ帝政期以降の「第二次ソフィスト運動」に属する作品であった[27]。個々の作品に寄せられた評価も現代とは大きく異なっており、例えばヘロドトスは、専制国家ペルシアに対して自由を守ったギリシア人の戦いを描いた歴史家ではなく、古代ペルシア歴代の大王の事績と彼らに対するギリシア人の反乱を記録した史家だったのである。ビザンツ人にとっては、君主の支配は所与の前提であり、古代の作品も彼らの常識に沿った読み方がなされていた。

1.4. アッバース朝下における西洋古典への注目

アッバース朝においてはギリシア古典が注目されていた。しかし、イスラーム文化圏がギリシア科学を受容する最初期の段階において、ギリシア科学を権威化しなかったのは注目に値すると三村太郎は言う[28]。その態度はギリシア科学を大々的に受容し始めた 12 世紀ルネサンス期のヨーロッパとは明らかに異なる。12 世紀のヨーロッパでは、ギリシア性こ

---

[24] こうした自動機械はバグダードにも存在した。917年に、ビザンツ使節はカリフであるムクタディル（在位 908-932 年）治下にバグダードを訪問した。カリフとの会見の場ではカリフは沈黙を保ち、代わってヴィジール（宰相）が使節と対話した。会見の場には金銀の木が立ち、枝にとまった銀の小鳥たちが動いたり、さえずったりしていた。別の建物には騎乗した戦士の自動機械もあった。こうした自動機械は、自国の持つ高い技術を表象するものとして、外交的にも大きな意味を持つものであった。ここでも背景にあるアッバース朝との人的交流を忘れてはいけない。詳しくは［小林 2012、273-274 頁］を参照。

[25] 『帝国統治論』を主史料にビザンツ帝国においてみられた「帝国」観念および「世界」観念を検討した研究は［大月 2020］である。また『帝国統治論』の抄訳は［居阪・村田・仲田 2017］を参照。

[26] ［根津 2008、40-41 頁］。

[27] 総主教フォティオス（総主教在位 858-867 年 & 877-886 年）の『図書総覧』には、今日では失われてしまったものも含めて彼が読破した 386 の書物の要約が収録されているが、その 8 割以上が「第二次ソフィスト運動」時代の作品であった。『図書総覧』については［井上 1993］を参照。

[28] ［三村 2022、268 頁］。

そがギリシア科学の重要性の源泉だった。他方、アッバース朝にとってギリシア科学は異文化のひとつにすぎず、最初期から権威化されることはなかった。

ギリシア古典が注目された理由は、1 つにバグダードの立地条件にあるとグタスは言う。というのも、バグダードは旧サーサーン朝ペルシア領に新設され、シルク・ロード貿易上唐の長安と並ぶ二大国際都市として多文化社会が成立していたのである[29]。

また、異教徒間神学論争における手引書が必要とされていたから、つまり敵の武器で敵を制するという点もあったらしい[30]。イスラームが論争において弱体であることは、イスラームの教主であるカリフの権力に関わる深刻な問題であった。

それに伴い、政治権力者たちの助言者である学者たちは、論証にも関心を寄せていった[31]。彼ら学者たちは、パトロンの質問に答えるために、その議論能力を磨こうと強力な議論法を求めていた。それゆえに論理学を体系化して論証という枠組みを明確化したギリシアの学問に関心を持ったのである。

ギリシア科学の担い手たちは、新たに入手したギリシア科学の知識を周りの学者たちに披露し、新分野における自らの権威性を主張しようとした[32]。またギリシア科学書のアラビア語翻訳を公開したため、アッバース朝以後のイスラーム文化圏ではアラビア語のみでギリシア科学を学ぶことが可能となった。

1.5. 「12 世紀ルネサンス」の捉え方

以上の結果、イスラーム文化圏におけるギリシア科学研究の伝統が 12 世紀頃ヨーロッパの注目を引き、ギリシア科学書のアラビア語訳やギリシア科学に関するアラビア語著作が大量にラテン語へと翻訳された[33]。これらの翻訳書が広まり、「12 世紀ルネサンス」を生み、13 世紀にはスコラ学の発展を促すことになる[34]。

また、「12 世紀ルネサンス」で翻訳されたアリストテレスをはじめとする西洋古典のテクストは、ビザンツ帝国でも保存され研究されていた点も無視できない。それは、11 世紀前半の都市の経済的繁栄と社会的流動性の高さがもたらす自由な雰囲気のなかで登場した知識人たちが、教会の監督の下で容易に近づけなかった古典期ギリシアの原典にも果敢に挑戦し、多くの業績をあげたことが背景にある[35]。

対外情勢の悪化や軍事貴族層の政権掌握が文芸復興の気運を低下させたとしても、プラトン哲学は 12 世紀を通じてコンスタンティノープルの知識人の間で研究が続けられていたらしい。なによりも支配者層の宮廷貴族集団は、国内においてラテン文化を取り入れることで他の社会層と自らを差異化し、対外的にはギリシア古典教養をもって自らの文化的優

---

[29] ［グタス 2002、22 頁］。
[30] ［グタス 2002、75-76 頁］。
[31] ［三村 2022、276-280 頁］。
[32] ［三村 2022、280-283 頁］。
[33] ［大黒・林 2022、33-36 頁］。
[34] ［大黒・林 2022、36 頁］。
[35] ［井上 1982、819-850 頁］。

越性への自信を深めていた[36]。西洋古典の知の継承は、当時の皇族や政府高官たちの広範な支援と庇護によって支えられていたのである。

「12 世紀ルネサンス」はラテン西方内部で完結した運動ではなく、小澤実が言うように、ユーラシア西方におけるギリシア・ローマ古代知の継承革新運動の一部にすぎないという評価が適切だろう[37]。

2. 問いへの解答

本節では、本章冒頭で示した問いに対する回答を提示する。

キリスト教とイスラームの 2 つの宗教圏は互いに混ざりあいながら展開していった。正教を奉ずるビザンツ帝国はイスラーム勢力のアッバース朝に対して武力を行使しつつも、外交的駆け引きといった非武力の手段も用いて互いに勢力を競い合った。このように、地中海周辺と西アジアの両地域の歴史は一体となって展開していた。

このことは、両者の競い合いの場が両国の国境に限られず、ヨハネス＝グラマティコスの例が示すように、カリフの面前でも発生した例から理解できるだろう。つまり、小アジア（アナトリア）および中央アジア西部世界を舞台に、そうした文化的な絡み合いが発生していたのである。

また、西方のカロリング朝との関係においても、カールの「皇帝」戴冠以降、ビザンツ帝国はカロリング朝を無視できないライヴァルとして意識するようになっていった。つまり、両者はキリスト教世界の盟主の座を争う相手になったのである。

3. 比較の視座という提案―教科書記述の改善に向けて―

本節では、今後の「世界史探究」教科書および歴史教育への提言を行いたい。

まず、文化を当時の社会がどのように生み出し受容していったのかという視点を取り入れることが必要と考える。

さらに、『岩波講座世界歴史』にはヨーロッパと西アジアの中世史を歴史教育の中で教える際に手がかりとなる論稿がある。その論稿とは、『岩波講座世界歴史 9』所収の甚野尚志によるコラム「朝河貫一とグレッチェン・ウォレン」[38]である。

朝河貫一（1873-1948 年）という中世史家は、自身の日常生活、歴史研究、同時代の世界情勢の分析など多岐にわたるテーマで多くの書簡をグレッチェン・ウォレンという詩人、女優に送っていた。これらの書簡から、甚野は戦中から戦後の時期に朝河がどのような政治的理念を持ち、どのような歴史研究を行っていたかを見て取ることができると言う。

現代と年代が離れている中世史は、現代とのつながりが薄いと思われる傾向がある。確かに直接的に関係する事柄は、近現代史よりも少ないかもしれない。だが、比較の視座、

[36] ［根津 1993、175-180 頁］。
[37] ［小澤 2020、91 頁］。
[38] ［甚野 2020、221-222 頁］。朝河貫一については、近年甚野が編集に関わった研究書［海老澤・近藤・甚野 2017・2019］も参照。

例えば現代に生きるわれわれとであったり、同時代の似た事例同士であったりを常に持ち続けることが、中世史の新しい側面を考える際に重要だということを甚野論稿が示唆しているように、私は思う。

小括

本章では、ビザンツ帝国の「マケドニア朝ルネサンス」を軸に、同時代の「カロリング・ルネサンス」やアッバース朝における文化のあり様を比較した。その文化現象を分析した結果、各々の宗教を奉ずる政治勢力同士が相争いつつも、その中で人的交流がうまれ、そこから発生した文化的な絡み合いを見ることができた。

加えて、イベリア半島を舞台にしたイスラーム勢力の攻勢は、結果的には文化的な絡み合いの場を生み出すことになる[39]。キリスト教とイスラームという 2 つの宗教圏と地中海周辺と西アジアという 2 つの地域は必ずしも一致せず、むしろそれら 2 つの地域を舞台に、種々の宗教勢力は絡み合っていたと言えるだろう。

第 2 章　帝国の近世

はじめに

本章では、近世に関する「世界史探究」教科書の問いに解答し、その改善点の指摘を行う。そして、近世史で述べられる種々のトピックのうち、近世帝国の記述を中心に議論したい。というのも、教科書では近世帝国の記述が各国史の寄せ集めになっているからである。特に、各帝国に大きな影響を与えた「17 世紀の危機」について、ヨーロッパとアジアの双方の観点から議論できている教科書が少数であるという問題がある。『岩波講座世界歴史』を中心に用いながら教科書の問いに解答し、現代と結びつけて近世帝国の歴史的理解を深めるために必要なことを論じたい。

まず、教科書分析を行ったうえで抽出される複数の問いを一般化したい。

A．交易の拡大はどのように成立し、どのように世界の諸地域を変えていったか。
B．16-18 世紀にアジアで繁栄した諸帝国には、どのような共通点があり、どのような点で異なるのか。
C．16-18 世紀のヨーロッパは、それまでと比べてどのように変化し、諸国家はどのように再編されたか

この中で、本章では主にＢの問いについて議論を行い、「17 世紀の危機」という点でＣ

[39] イベリア半島における文化的な絡み合いについては［黒田 2022］［佐藤健太郎 2022］を参照。

の問いも射程に入れる[40]。そして、歴史教育において、以上の問いを扱う現代的意義を考えてみたい。近世に登場した帝国は、領域的に今日の国民国家に継承されているものが多い。例えば、大清帝国・サファヴィー帝国・ムガル帝国・ロシア帝国などが挙げられるだろう。これらの帝国が多民族の近世帝国から国民国家に変容する中で、民族問題が必然的に発生したのである。例えば、ウイグル・チベット問題やウクライナ戦争が挙げられるだろう。本章で扱う議論から、近世帝国が残した今日的意義が検討可能になる。

まず、本章で試みる具体的な手順を確認する。そもそも、近世アジアに成立した諸帝国の教科書記述は、依然として各国史の寄せ集めという批判を免れないのである。それを改善するためには、Ｂの帝国比較の問いを考える必要がある。そして、杉山清彦は大清帝国史の立場から近世帝国を比較し、中央ユーラシアの影響を積極的に意味づけている[41]。そこで、本章でも大いに参考にしたい。さらに、アジア・ヨーロッパを問わず、グローバルな影響を与えた「17 世紀の危機」の視座も地球規模の近世帝国比較を可能にするだろう。

以上のような論点に、『岩波講座世界歴史』からアプローチすることは可能であるか、考えてみたい。

1. 問いの検討

1.1. 近世アジア帝国比較

まず、近世アジア帝国を比較するための学問的前提を確認したい。16-18 世紀にはアジアの東西で帝国が繁栄した。大清帝国・オスマン帝国・サファヴィー帝国・ムガル帝国を比較した杉山によると、これらの帝国には以下の類似点が存在していることがわかる[42]。

①辺境で勃興し、古い伝統文化を持つ地域を征服・再編
②「民族」的複合性・混合性
③多様な統治形態の集合体
④同地の伝統的言語文化とずれを持つ言語や文字を支配の言葉として使用

『岩波講座世界歴史』における各帝国の記述を、①–④の基準で考える。

まず、大清帝国を扱った『岩波講座世界歴史 12』から、同帝国の記述を見てみたい。同巻において杉山本人が執筆した章は、大清帝国の支配構造を分析している。そこでは、辺境の中国東北部でマンジュ人が力をつけ、漢地を征服してマンジュ大清帝国が成立し（①）、マンジュ人だけでなく漢人・モンゴル人も八旗として活躍し（②）、大清帝国の君

[40] ここでは触れていないＡの問いについては、筆者が「『岩波講座世界歴史』を用いた「世界史探究」教科書記述の再検討」大阪大学歴史教育研究会第 155 回例会（2023 年 12 月 16 日）で報告している。交易の時代の文脈で明朝を説明する教科書記述はアジアにおける交易の拡大と影響を明快にする一方で、明清時代の記述が一貫しないという問題点がある。そこで、交易の時代の中で明清交替の展開と意義を述べるという解答案を『岩波講座世界歴史』から作成した。
[41] ［杉山 2015、421-422 頁］。
[42] ［杉山 2015、426-431 頁］。

主はマンジュのハン・天子（中華皇帝）・モンゴルの大ハーン・チベット仏教の保護者といった多様な側面をもつ（③）ことが指摘されている[43]。近世アジア帝国比較のテーゼを提唱した杉山本人が執筆したこともあって、比較の軸に明快に適合していることがわかるだろう。また、同巻において柳澤明は、清代モンゴルにおける満洲語とモンゴル語を用いた文書行政の浸透を叙述している（④）[44]。大清帝国については、『岩波講座世界歴史』だけで①–④の存在を検討することができた。

次に、従来は「イスラーム帝国」と概括されがちなオスマン・サファヴィー・ムガルの 3 帝国全般にいえることを、林佳世子による『岩波講座世界歴史 13』の展望論文を踏まえて概観したい。従来の認識では、上記の 3 帝国を「イスラーム帝国」として概括するのが一般的だった。しかし、「イスラーム世界の盟主」としての「戦うスルタン」像をもつオスマン帝国・遊牧部族国家としてのサファヴィー帝国・ティムールの子孫やインド支配者（非ムスリムも視野に入れた支配）としての側面をもつムガル帝国という考え方で 3 帝国を捉えなおすと、その異同を明確にすることができる[45]。

この前提から、『岩波講座世界歴史 13』に収録された各論文を用いて、帝国を比較することが可能か考えてみたい。ムガル帝国について、帝国内では多数の非ムスリム（ヒンドゥー教徒・ソロアスター教徒・ジャイナ教徒・スィク教徒）が生活していたことが指摘されている（②）[46]。また、支配言語としてペルシア語文化が大きな繁栄を見せたのもムガル帝国の特徴である（④）[47]。ただし、ペルシア語とインドの在来諸語の関係が大清帝国における満洲語と漢語の関係と異なるのは、支配言語としての非対称性が強固だという点である。すなわち、ペルシア語からインド諸語への翻訳はほとんど行われなかったのである。

次に見るのはサファヴィー帝国である。サファヴィー帝国はまさに辺境からの進出であった。というのも、当時少数派であった十二イマーム派がイラン高原に定住するきっかけとなったからである（①）[48]。さらに、多様な民族と宗派の存在が確認できる（②）[49]。一方、杉山のテーゼと明確に異なる点も『岩波講座世界歴史 13』から論じることができる。それは、サファヴィー帝国において、シャリーアはムスリムだけでなく、少数派の権利も保護しているということであり、単一の統治形態で多様な民族の支配を包摂しようとした

---

[43] ［杉山 2022、185-195 頁］。

[44] ［柳澤 2022、219-220 頁］。清代乾隆年間に編纂された『五体清文鑑』は、満洲語・モンゴル語・チベット語・ウイグル語・漢語の言語対訳辞典であり、清朝の多言語支配を如実に表している［栗林 2008、7-8 頁］。

[45] ［林 2023、12-16 頁］。

[46] ただし、一見民族間の宗教的な問題であっても、史料を紐解くと実際は政治経済的な論点に帰着することも多く、20 世紀後半以降のムガル帝国研究は経済・制度的論点でなされることが多くなっている［真下 2023、118-119 頁］。

[47] ［真下 2023、120-121 頁］。

[48] ［近藤 2023、85 頁］。

[49] 例えば、王家はクルド系とされるがテュルク語を話し、文官はイラン系、軍事はトルコ系が担った［近藤 2023、103-104 頁］。

結果だと考えられるだろう（≠③）[50]。

また、オスマン帝国についても、『岩波講座世界歴史 13』から人口構成の複合性などを論じることができる。16 世紀以降、オスマン帝国の人口は 3 分の 2 をイスラーム教徒、3 割をキリスト教徒、数パーセントをユダヤ教徒で占めていた（②）[51]。キリスト教徒もユダヤ教徒も、オスマン帝国の制度の中で経済的成功を収めることができたのである。さらに、従来の研究は「ミッレト制」[52]という制度を重視してきたが、非ムスリム政策を静態的に捉えるものとして批判を受けたという学界動向も紹介している[53]。「ミッレト制」を重視する従来の研究では無視されやすかった、宗教・宗派間の盛んな交流が、オスマン帝国には存在したのである[54]。そして、オスマン王権は 16 世紀後半以降、君主の聖性に基づく正統性から、伝統的なイスラームの正統性に変貌を遂げている[55]。サーヒブ・キラーン[56]の聖性という中央ユーラシア的要素を重視し続けたムガル帝国と対比できると言えよう。

以上のように杉山の①–④の比較要素を軸にして『岩波講座世界歴史』を検討した結果、杉山の指摘と一致する共通点が多数見られたことが分かった。一方で、各帝国で明確に異なる点が存在していることも強調された。①–④にどの程度適合するかで評価できるため、杉山の指摘を評価軸に、『岩波講座世界歴史』から近世アジア帝国を比較可能であると言えるだろう。

他方、一つの視点だけにこだわると、視野が狭くなり豊かな歴史実践を阻害するおそれがある。杉山の①–④の比較要素は近世アジア帝国を包括的に論じることができるものだが、支配される側の視点がやや物足りないように思われる。そこで、『岩波講座世界歴史』から支配される側のロジックを考察することができるか検討してみたい。『岩波講座世界歴史 13』では、バルカン半島においてオスマン帝国に支配される側の事情が紹介されている。オスマン帝国治下のボスニアにおけるムスリムへの改宗は、組織的にはされておらず、改宗の中には支配層への立身出世を目指す自発的なものも含まれたことが述べられている[57]。そして、サライェヴォで見られたような、テッケ（修道場）を介した民間レベルでのムスリムの拡大という社会環境の変化も存在した[58]。以上のような、支配される側のロジックも考慮すべきであろう。

---

[50] ［近藤 2023、108-111 頁］。
[51] ［上野 2023、59 頁］。
[52] 宗派共同体ごとに聖職者の首長を任命して自治を認める制度である［上野 2023、58 頁］。
[53] ［上野 2023、57-58 頁］。
[54] 『岩波講座世界歴史 13』で同分野を執筆した上野雅由樹による研究動向紹介に、詳しい記述がなされている［上野 2010、72-73 頁］。
[55] ［小笠原 2022、158-160 頁］。
[56] チンギスの子孫のみがハーンになれるという考えに基づき、傀儡のハーンを擁立したティムール帝国の君主が自称した称号。サーヒブ・キラーンはアラビア語であるが非イスラーム教徒にも適用されえた。他にもチンギスの子孫と婚姻したティムールが名乗った「キュレゲン」（駙馬、チンギス家の娘婿）という称号も特徴的である［久保 2014、24-25 頁、74-75 頁］。
[57] ［米岡 2023、209 頁］。
[58] ［米岡 2023、212-213 頁］。

1.2.　「17 世紀の危機」

アジア帝国については、『岩波講座世界歴史』から明快な叙述ができた。一方で、「17 世紀の危機」は『岩波講座世界歴史 15』において坂下史の展望論文で概観されているが、専論での議論はない。そこで、まずは坂下の記述から分かることを整理する。その上で、『グローバル化の世界史』（ミネルヴァ世界史叢書）に収録された中島楽章の概説論文を利用して、「17 世紀の危機」を論じることとする[59]。

では、坂下による説明を確認してみよう。「17 世紀の危機」論はエリック・ホブズボームによって提唱され、当初は政治・経済的な論争がされた[60]。しかし、気候変化・戦争・疫病・飢饉の影響を重視し、それらによってグローバルな「危機」を形成したという見方が歴史家に広まっていく。すなわち、「17 世紀の危機」は環境史の枠組みからグローバルな問題として考えられるようになったのである。『岩波講座世界歴史 15』が主戦場とするヨーロッパでは、1590 年代から 17 世紀半ばにかけて 24 の反乱が存在したことが指摘されている[61]。そして、17 世紀前半においてオランダは例外的に繁栄し、「危機」を乗り越えたヨーロッパ諸国は 18 世紀の拡大に移行していった。以上が『岩波講座世界歴史 15』からわかることであり、同書がヨーロッパを担当していることから、ヨーロッパに関する概説的な記述にとどまった。

ここからは『岩波講座世界歴史』から中島楽章の記述に分析対象を移行し、本章の主題である近世帝国に、「17 世紀の危機」がどのような影響を与えたかを考えたい。まず、マウンダー極小期による寒冷化などの影響を受けた「17 世紀の危機」は、洋の東西を問わず帝国に対して、深刻な影響を与えたことが説明されている。具体的に、イギリス・オスマン帝国・明朝において、16 世紀から続いてきた人口増加と土地生産性のアンバランスによる貧困の拡大が発生したことが分かり、明朝崩壊の主たるファクターの一つと言えるだろう[62]。また、中島はジェフリー・パーカーの論をまとめており、それによると、日本と中国を対象にした「17 世紀東アジアの危機」は、人口と農業生産の長期的不均衡と短期的な気候変動や経済収縮が重なって発生したのである[63]。しかし、アジア帝国が全て「17 世紀の危機」を経験したと考えるのは誤りである。というのも、ムガル帝国は 17 世紀においても政治的安定が保たれ、着実な人口増加と生産性の向上が見られたからである[64]。

---

[59] ［中島 2019］。
[60] ［坂下 2023、44-45 頁］。
[61] ［坂下 2023、46 頁］。
[62] ［中島 2019、132-134 頁］。
[63] Parker, Geoffrey. *Global Crisis: War, Climate Change and Catastrophe in the Seventeenth Century*. New Haven, Yale University Press, 2013. は日本語訳されていないため、高校現場との接続に鑑み、［中島 2019］による同書のまとめを参照する。なお、中島の問題関心はアジアにおける「17 世紀の危機」にあるが、パーカーは「17 世紀の危機」に対して広範な議論を展開している。
[64] 他に「17 世紀の危機」に陥らなかった地域として、東南アジア大陸部が挙げられる。ビクター・リーバーマンによると、同時期の大陸部（ビルマ・シャム・ベトナム）では、国家による統合が進み、商業や農業の発展が見られた［中島 2019、134-135 頁］。

2.　問いへの解答

以上で検討した近世アジア帝国比較を教科書の問いに対する解答案として提示すると、以下のごとくである。

16-18 世紀にアジアで繁栄した帝国は多くの共通点がある。辺境で勃興した民族による征服の結果であり、同時に民族・宗教の多様性・混合性が認められるのである。一方で、大清帝国に見られた君主の多面性や複合的な統治形態はイスラームの帝国では譲歩が必要である。サファヴィー帝国ではシャリーアが他宗派の人々を保護し、オスマン王権は中央ユーラシア的性格を残さずに伝統的なイスラーム王権に脱皮したからである。ただし、ムガル帝国はティムール帝国の王権的性格を色濃く残しており、同じイスラームの帝国であっても、統治形態には異同が見られる。

さらに、「17 世紀の危機」という点でグローバルに視野を広げて比較することもできる。マウンダー極小期による寒冷化は、近世アジアの諸帝国を含めたグローバルな問題として存在した。オランダを除いたヨーロッパ各国は寒冷化による経済不況に苦しみ、社会不安が拡大した。中国・オスマン帝国・日本も食料不足やそれに伴う社会不安に苛まれた。その中でも、ムガル帝国は「危機」に陥らず、17 世紀においても繁栄をつづけた。

3.　教科書記述の改善に向けて

3.1.　近世帝国叙述の改善

本章で議論した近世帝国比較を教科書から行うためには、各国史の寄せ集めにとどまらない比較の枠組みを提示する必要があるだろう。そこで、本章では『岩波講座世界歴史』を検討し、多民族で構成された近世アジア帝国は各民族をどのように支配したかを比較考察可能だと分かった。また、近世アジア帝国が共通して持つ中央ユーラシア的出自や、中央ユーラシア的性格をどれほど保持し続けたか否かも比較の材料になりうるだろう。

また、「17 世紀の危機」は第一学習社の教科書のように、ヨーロッパとアジアを結ぶグローバルな問題として提示する必要性があるだろう（【図３】）。そして、【図３】のように、日本を含めたグローバルな「危機」であることは、大いに強調すべきである。さらに、「危機」に陥らなかった地域として、既によく知られており同社教科書で言及されているオランダ以外にも、ムガル帝国や東南アジア大陸部を強調することができる。そうすることで、「17 世紀の危機」がヨーロッパの問題であるだけでなく、グローバルな問題であることが、より明確になるのである。

【図３】「テーマ 12　17 世紀の危機」

［第一学習社、2022 年検定、142-143 頁］より引用

3.2.　現代との接続

近世帝国と現代との接続は、近代帝国や国民国家を経るものである。当然、教科書記述でも同じことが言えるだろう。その点で、近代アジアを論じた『岩波講座世界歴史 17』に興味深い記述がある。19 世紀に清・チベット関係が大きく変容したが、清はチベットを「辺疆」であるとともになくしてはならない領土だと位置づけたのに対して、チベット側は自身の意向を無視するようになった清を、チベット仏教の庇護者とみなすことはなくなった[65]。チベットでは自国家建設の動きが強まり、1912 年に中華民国が成立した際は、五族協和を訴える民国の姿勢を無視し、1913 年に「独立宣言」を発布するに至るのである[66]。無論、近世から続く領域や民族の問題こそが今日のチベット問題につながるのである。また、トルコのエルドアンが唱える新オスマン主義のように、近世帝国を国民国家のアイデンティティとする事例も存在する。以上のように、近世帝国の形態は現代に繋がるのであり、現代との接続を意識した教科書記述が求められるだろう。

65　［小林 2022、229-239 頁］。

66　［小林 2022、232 頁］。

小括

本章では、近世帝国比較や「17 世紀の危機」の議論を通して、教科書の改善点を指摘した。そして、『岩波講座世界歴史』ベースである程度の骨組みを考えることが可能であることが判明した。「17 世紀の危機」という視点は、近世帝国をヨーロッパのみ、アジアのみの論点とすることなく、日本を含めたグローバルな問題として扱えるという点で、大いに求められるだろう。そして、近世帝国の問題は、近代を経て現代に繋がっている。近世帝国という分野は歴史教育で活用されるポテンシャルを大いに有しており、本章での議論がその一助となれば幸いである。

第３章　世界史の中の日本史―世界史叙述の見直しによせて―

はじめに

本章では、「世界史探究」の教科書における日本史の記述の在り方について検討する。

序章において述べられた 5 冊の教科書[67]の内容を分析し、各章の問いを一般化したものが以下である。

Ａ．産業革命・環大西洋革命はどのように変化をもたらし、国民国家や近代社会の形成にどのような影響を与えたのか。

Ｂ．19 世紀半ばから後半にかけて進んだ世界分割の動きの中で、世界の国々はどのように対応したのか。

次に、本章で具体的に検討することとなる教科書記述の問題について述べたい。大きく取り上げなければならないのは、教科書の近代史の記述が産業革命・環大西洋革命から始まるという点である。つまり、近代化の流れとして「産業革命→市民革命→国民国家の成立」という図式（以下、「欧米型近代化プロセス」と呼称する）が成立している。この「欧米型近代化プロセス」に則ると、18 世紀末から近代史の記述を始めることとなるが、このモデルに該当しない国々については教科書上で取りこぼすことになってしまう。特に本章で主題として扱う日本についても、近代が 19 世紀半ばから始まるということを考えれば、「欧米型近代化プロセス」では説明ができないことになる。さらに、これを前提として記述されてしまうことで、日本をはじめ非欧米圏の国々の営みがすべてこのモデルに収斂されるかのような理解になってしまう。つまり、誤解を恐れずに表現すれば、教科書記述が西洋中心主義的になっているのである。

以上の点から本章では、先に示した 2 つの問いについて日本の視点から検討し、可能な

[67] 教科書上では、一般的に産業革命・市民革命から第二次世界大戦後までを近代と定義されていることが多いが、『岩波講座世界歴史』との関係から本章において扱う教科書の章は第一次世界大戦直前までとする。

限り日本を含めた形で問いへの解答案を示す。そしてその問いへの解答案を踏まえ、教科書記述の問題点について、どのような視点からの記述であれば解決されるのかについて具体的な展望を示すことを目的とする。検討にあたっては特にＢを主として扱い、国民国家や「国民」の出現という点でＡへの展望をも示す[68]。

1. 問いの検討

1.1. 帝国の形成

帝国は国民国家とは異なった国際秩序の在り方として、2000 年代以降に研究者の間で関心が集まってきている[69]。これは、列強が 19 世紀から 20 世紀にかけて、アジアやアフリカ、太平洋に進出を図っていたことを念頭に、国民国家論では捉えられない点を明らかにしようとしてきたことによる。さらに、19 世紀の帝国が国民化された「中核地域」と国民化されない「周縁地域」である植民地との複合的国家という性格を帯びるとするもののほか[70]、ヨーロッパにおける国民国家と帝国形成の同時性などが指摘されている[71]。

以上のような議論を念頭に、日本の事例をどう論じることができるであろうか。これまで日本近代史では、明治政府は維新以来一貫して朝鮮の獲得、大陸国家化を目指していたと論じてきた。欧化による近代化と帝国化は不可分のものと考えられてきたのである。

しかし、1980 年代以降の日清戦争研究の盛況などにより、通説的理解への批判が出される[72]。例えば高橋秀直は、日本が日清戦争以前は「小さな政府」の路線に立ち、大陸からの収奪を必要条件とすることなく資本主義的成長の軌道を踏み出しており、仮に日清戦争が起こらなかったならば、常に対外膨張政策に傾く可能性はあったとしても対外膨張政策に必然的に陥るわけではないと述べている[73]。つまり、日清戦争は必然的な戦争ではなく、日本が帝国化せずに近代化する道があったというのである。

日清戦争の開戦要因については、高橋や大澤博明、大谷正らによって当時の第二次伊藤博文内閣を取り巻いていた内政上の危機によるという論が展開されているが[74]、こうした研究動向を基に飯塚一幸は、開戦要因をめぐる論争は決着したとは言えないと留保しつつ、伊藤内閣が陥っていた内政的危機の打開と、朝鮮における清の優位性を認めた天津条約体

---

[68] なお、序章でも述べているように、『岩波講座世界歴史』を用いた検討を行うことが本稿の主たる目的であるが、同書では日本についてほとんど扱われていない。この点は『岩波講座世界歴史』の大きな欠点であると指摘できるが、この点も考慮し日本史の文献を主に用いている。

[69] ［北村 2022、5 頁］。

[70] ［割田 2023、88 頁］。

[71] ［山室 2003］。この観点から、植民地の拡大に伴う植民地主義や人種主義、ジェンダーの問題も同時に議論することも要求される。植民地主義、人種主義については『岩波講座世界歴史 16』収録の［工藤 2023］を参照。植民地とジェンダーに関しては、例えば広瀬玲子は朝鮮における愛国婦人会の活動の分析を通して、抑圧者・支配者としての女性の植民地責任についての視座を投げかけている。詳しくは［広瀬 2023］を参照のこと。

[72] ［高橋 1995］、［大澤 2001］、［飯塚 2013］、［大谷 2014］、［檜山 2022・2023］など。

[73] ［高橋 1995、522-524 頁］。

[74] ［高橋 1995］、［大澤 2001］、［大谷 2014］、［檜山 2022・2023］。

制という東アジアにおける国際秩序の再編の二つの動きがどのように絡まって日清開戦に至るのかが問われているとの展望を示している[75]。

ここで、台湾出兵と琉球処分が日本の帝国化にどう位置づけられるかという問題を検討してみたい。まず、台湾出兵については、その正当性を担保したのが西洋発の国際秩序である「万国公法」と東アジア世界のそれである「華夷秩序」、つまり「先占」論理と「化外ノ地」が合わさったものであり[76]、最終的に清が賠償金を支払ったことで「清が琉球に対する日本の一元的支配を認めたと一方的に解釈」している[77]。ここに至る交渉の最終過程で日本に台湾領有の意思がないことが示されたことが最も重要である。琉球については、17 世紀以降日清両属状態が続いていたが、台湾出兵の結着をもって琉球は日本に属すると清が認めたとみなした大久保政権が「琉球処分」への道を本格化させていく[78]。つまり、台湾出兵・琉球処分は領域画定のための出来事であったということができ、帝国化という目的を途中で放棄したのであった。

ところで、本節冒頭でも少し述べたが、山室信一はフランスなどを事例に国民国家形成と帝国形成とが同時でかつ不可分であったと指摘する[79]。しかし、日清戦争を通じて国民レベルで「日本人」意識が形成され[80]、戦争を経て日本という国民国家が確立、さらに、日清戦争が帝国主義的戦争ではなかったという立場に立てば、日本において国民国家と帝国の形成は同時期に起こったものでも不可分なものでもなかったということができる。とはいえ、日清戦争が結果的に日本の「帝国化」の起点となり、戦後に列強による中国分割が本格化したという点で東アジア史全体の分岐点としての意義を有するということは事実であり[81]、その戦勝で帝国化せずに近代化する道が閉ざされてしまったことは重要である。

1.2. 列強の対外進出とそれへの反応

列強の世界進出を受けて、「後進的」とされた国々は、中央集権体制の導入や近代的法体系の整備、軍備の一新といった行財政改革を行う。この際、ナショナリズムを用いた国民統合が行われていくことが指摘されており[82]、欧米由来の概念やシステムを採用していくこととなる[83]。この過程でハプスブルク帝国やオスマン帝国といった近世以来の帝国も

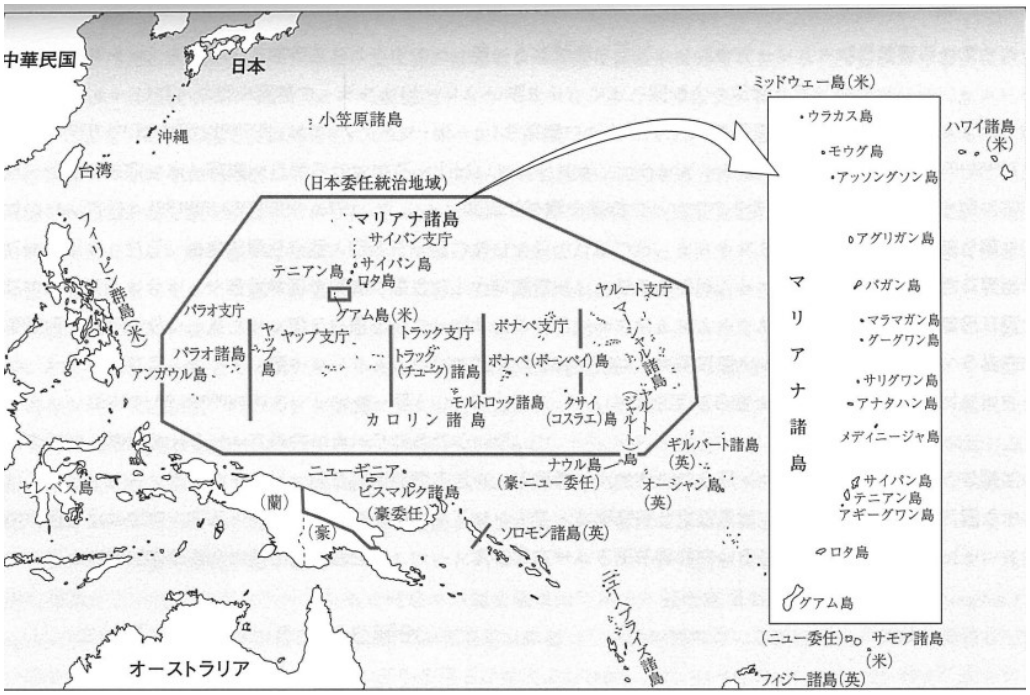
---

[75] ［飯塚 2013、227 頁］。
[76] ［千葉 2014、118-119、121-122 頁］、［大日方 2021、49 頁］。
[77] ［千葉 2014、122 頁］。
[78] ［大日方 2021、49 頁］。
[79] ［山室 2003、95-96 頁］。
[80] ［高橋 1995、520-521 頁］、［原田 2008、288 頁］、［大谷 2014、255 頁］。
[81] ［飯塚 2013、214 頁］。
[82] ［秋葉 2023、86-87 頁］、［阿部 2023、188-190 頁］。ヨーロッパにおいては、各国がナポレオンによる支配を経験したことでナショナリズムが高揚し、1848 年革命の際に再び顕在化するということが指摘されている［北村 2022、22-27 頁］。
なお、ナショナリズムの形成と国民統合に関しては、ジェンダーの視点から［姫岡 2023］で詳しく述べられている。
[83] 棚橋訓は、「ポリネシア」と呼ばれる太平洋島嶼部に住む人々が、欧米人が用いた「ポリネシア」の名称を使用してアイデンティティ形成を行ったことを指摘している［棚橋 2023、7-9 頁］。

近代帝国へと変容していくこととなる。

日本も黒船来航によって鎖国政策を転換して以降、列強の進出に対応していくことになる。ペリーが小笠原諸島領有の動きを見せたことを受け、徳川幕府も同地の領有と入植を検討している[84]。さらに、千島・樺太交換条約などによって国境を画定し、主権国家としての体制を整え、植民地を得て帝国となったのちは、「文明化の使命」という欧米由来の概念を掲げてアジア地域に進出していくのである。

ところで、石原俊は小笠原群島が日本による「南洋」入植地のプロトタイプであると述べており[85]、塩出浩之も明治維新後に国境画定の対象となった北海道、小笠原諸島、沖縄の三地域は本国とは異なる属領として統治され、大和人と現地人との間での植民地主義が形成されていたと指摘する[86]。確かにこれらの地域では、領域編入後に「本土」からの移民が流入し、在地の人々との間で植民地主義ともいうべき状況が起こっていたことは事実であろう。しかし、主権国家としての領域画定時の話と帝国化したのちの南洋群島領有の話を同列に語ることができるであろうか（【図４】）。この点は帝国化以前と以後の話を分けて論じることが重要であると考えられる。



【図４】日本統治下の南洋群島
［今泉 2023、249 頁］より引用

[84] ［石原 2023、273-274 頁］。
[85] ［石原 2023、287-288 頁］。
[86] ［塩出 2014、178 頁］。

2.　問いへの解答

前節でおこなってきた検討をもとに、問いへの解答案を示すと、次のようにまとめることができよう。

「帝国」という国民国家とは異なった国家体制の出現により、中央と周辺地域（地方）との差が歴然となった。また、各国は改革などを通じて欧米由来のシステムや概念を吸収していった。

日本も列強の進出を受け、欧米由来の概念やシステムを取り入れて近代化の道を歩んだが、当初は帝国化しないという選択肢も存在した。しかし日清戦争を経たことで台湾・澎湖諸島を領有する帝国として、アジア諸国に対し進出していくこととなった。

3.　教科書記述の改善案―日本史をより反映させるために―

3.1.　問いの検討を通じた教科書の問題点

問題点としては、やはり「欧米型近代化プロセス」に則った記述になっていることを挙げなければならない。本章第 1 節でみたように、日本の近代化のプロセスや帝国化の過程は欧米のそれと異なったものであった。この点は「欧米型近代化プロセス」に則った教科書記述では明らかにしえない点である。

さらに、欧米中心の見方では、特に太平洋世界を中心として、19 世紀から 20 世紀にかけて植民地となっていった国々の動きを等閑視してしまうこととなる。『岩波講座世界歴史』の展望を概観すれば、植民地主義やジェンダーといった個別的なテーマとの関連性が議論されているが、その視点から分析しても現行教科書の問いでは個別的なテーマを包括的に議論することが難しいといえる。

3.2.　新たな視点の提案

前項で挙げた問題点はどのような記述であれば解決し得るであろうか。まず、個別テーマにフォーカスした記述である。この場合、植民地主義や移民、ジェンダーが例として挙げられるが、歴史の主体の問題などこれまでの教科書記述で見過ごされてきた部分に光を当て、「歴史叙述」に対する生徒たちの認識を新たにすることが期待できる。本章の内容に即して言えば、『岩波講座世界歴史 19』で扱われていた太平洋世界の話は、西洋諸国や日本と現地社会の思いが様々に交錯した点で重要であり、画期的だったといえよう。

つぎに、比較史的な記述である。ある事象について比較史として扱うことで、近年のグローバルヒストリーの研究動向に即した教科書記述を行うことが可能となる。この点は、日本史を世界史の中に組み込むという点でも非常に有効で、「世界史叙述では、日本の営みが、世界史的な文脈でどのような意味を持つか、ということの解明が期待されている」とした成田龍一の指摘とも親和性がある[87]。

[87] ［成田 2015、33 頁］。

小括

本章では日本史を主題として「世界史探究」の教科書をどう書き換えられるかについて検討してきた。以下、本章で明らかにしたことを述べたい。

まず、教科書記述として「欧米型近代化システム」に則ると、日本や中国などの国々が除外されてしまうのに加え、様々な視点を取りこぼしてしまうことになる。これは『岩波講座世界歴史』ベースで検討しようとしてもカバーできない。これは日本を反映する上でも非常に困難が伴うといえる。次に、新たな問いを考える点での視点としては、個別テーマにフォーカスした記述や比較史的な記述が考えられる。特に、前提となる概念や時代の区分といった視点が重要であり、世界史の中に日本を位置づけるという観点からも叙述が容易であると考えられる。

第 4 章　戦後国際関係史の視点からとらえる現代史

はじめに

本章では、現代史について扱う。現代史、とりわけ、1950 年代から現在に至るまでの時期は、冷戦期の二極化から多極化へと変容する時代である。以下で述べるように「世界史探究」の教科書では、米ソを中心とした冷戦から「パクス・アメリカーナ」に至る時代として語られてきた。そのような理解を再検討するため、本章では戦後国際関係史の手法を用いて「世界史探究」教科書の問いを検討し、実際に解答を行ったうえで、教科書のより良い記述を提案する。

本章で取り扱う現代史は、1950 年代から 21 世紀の現代に焦点を当てている。この時代の要点として、「世界史探究」の教科書では、以下のような記述がなされている。

> 1950 年代から現代までの期間を対象として、冷戦の展開とその終結、脱植民地化の進展、冷戦終結後のグローバル化（グローバリゼーション）のもとでの世界の変容を検討したのち、経済面の変化と科学技術の発展の様相について学ぶ。［実教出版、2022 年度検定、348 頁］

このように現代史は、教科書記述において、二極化から多極化へと変容する時代として叙述されている。しかし、教科書分析を行った際にみられた問題点として、冷戦を政治的、軍事的、経済的な観点で区分する傾向があること、冷戦構造を二極化、すなわち、アメリカ・ソ連両国を中心とした東西冷戦として記述されている点が挙げられる。

そこで、教科書分析を行ったうえで抽出された複数の問いを一般化したものが以下の問いである[88]。

[88] 各世界史探究教科書も、基本的には、①第二次世界大戦を通じて形成された戦後国際秩序、

Ａ．第二次世界大戦後から冷戦を通じて世界ではどのような問題が生じ、その問題にどのように対応したか

Ｂ．今日（21 世紀）の地球世界が直面する課題はなにか

本章で立案した二つの問いに解答するに当たっては、戦後国際関係史の手法を用いる。また、二つの問いのうち、主にＡに焦点を当て、「地球的諸課題」、「現代の諸問題」という問題からＢとも関連させて解答する。というのも、第二次世界大戦から冷戦を通じて生じた国際問題は、地球環境問題や地球規模での経済格差、世界の多様化など現在につながる事象が多い。そのため、問いへの解答ではＡに重点を置き、Ｂの「現代の諸問題」に対して私（たち）の立場から解答する。

現代史を新たな視点から捉え直すために、どのような視座が有効なのであろうか。本章では、一般化した問いに対して、以下に挙げた戦後国際関係史の2つの方法[89]を用いた分析を行う。

①米ソのみならず、他の様々な国家や国家以外の政治勢力も分析対象とする。

②冷戦構造下での政治、軍事、経済など様々な分野の相互の連動に注目する。

これらの分析方法を用いることで、教科書記述の冷戦構造の焦点が米ソ両国におかれる傾向や、冷戦を政治・軍事的、経済面と区分する傾向といった従来の冷戦構造の枠組みに囚われない複合的な相互関係で冷戦期を論じることができる。このような戦後国際関係史の視座は、本章での現代史についての分析に活用する。

1. 問いの検討

1.1. 冷戦を考える新たな視点

本章で対象とする 1950 年代から 1990 年代までは、冷戦の形成・展開・変容・崩壊の時期である。だが、教科書記述において冷戦期は、アメリカとソ連を盟主とする東西 2 つの陣営の間の安全保障と、資本主義対共産主義のイデオロギーの対立として記述されている。

しかし、様々な国家や政治勢力の能動的な動きは、冷戦の展開にも影響を与えた[90]。この点を踏まえるならば、例えば、冷戦を欧州の視点、第三世界の視点、国際機関や非政府組織（NGO）の視点などからみることが必要である。このように冷戦を複合的に理解するために、脱植民地化、技術の高度化、そしてグローバリゼーションの観点から問いＡ・Ｂへの解答を行う。

---

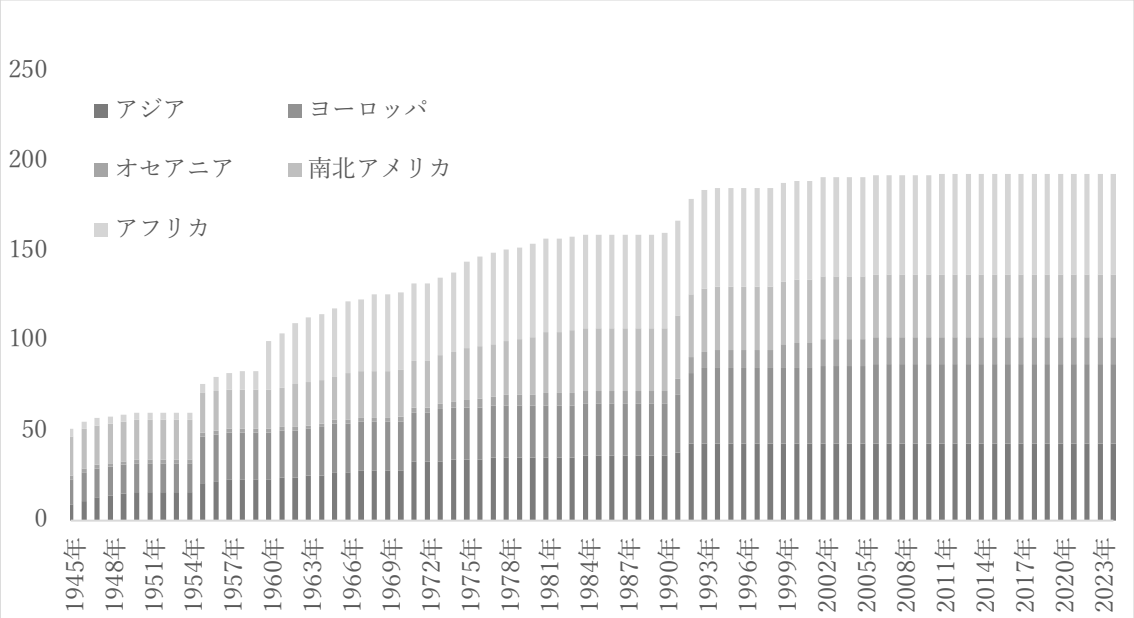
②冷戦がもたらした国際問題とその問題への対応、③今日（21 世紀）の地球世界が直面する課題という問いを設定している。

[89] ［青野 2023、75-76 頁］、［ヴァイス 2018、383-385 頁］。

[90] ［青野 2023、98 頁］。

1.2.　冷戦と脱植民地化

第二次世界大戦以前、アジア・アフリカ地域や中南米は欧米諸国や日本など帝国主義的支配下にあった。しかし、戦後のアジア・アフリカ地域は、帝国支配から脱却して近代国家（国民国家）を建設した。その中で、アジア地域では独立戦争や暴力を伴う政変を経て、政治的な独立（政治的脱植民地化）を実現した。

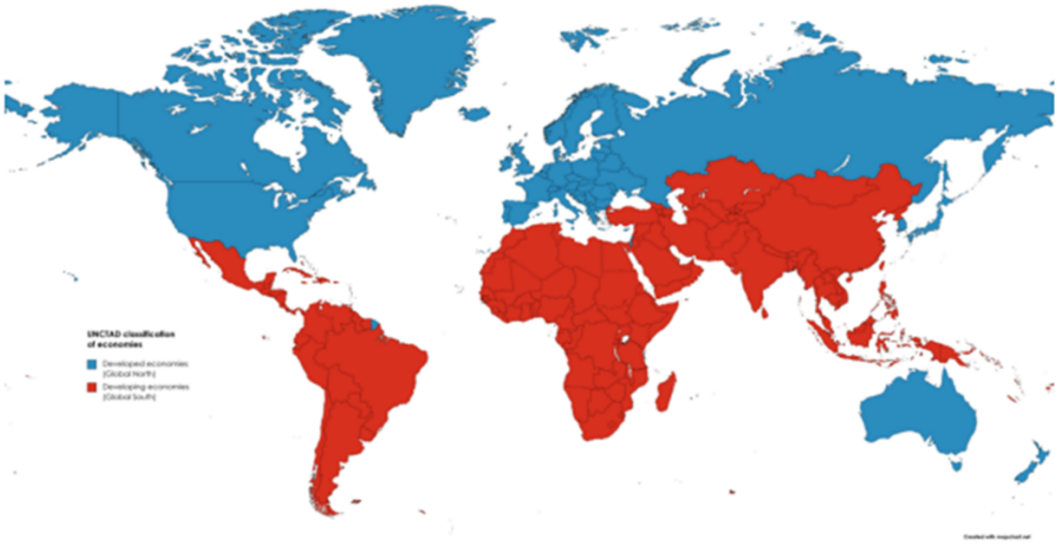


【図 5】国連加盟国の増加数（1945-2024 年）
［峯 2023、17 頁］、国際連合広報センター[91]のデータを参考に筆者作成

1950 年代から脱植民地化の動きがみられる中、1955 年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）を境に、旧植民地諸国は東西陣営に分断されることを避けつつ、「第三世界」として連帯を高めた（【図 5】）[92]。こうした中、第三世界諸国は米ソ冷戦を新国家建設や経済発展、安全確保に必要な支援を得るために利用していた[93]。東南アジア地域、とりわけベトナムやインドネシアでは、アメリカあるいはソ連のどちらかの支援を得た[94]。その一方で、アフリカ地域、特にエジプトではアメリカ・ソ連両国から支援を引き出した事例もある[95]。

[91] 国際連合広報センター「国連加盟国年順序」
＜https://www.unic.or.jp/info/un/un_organization/member_nations/chronologicalorder/＞
（2024/2/27 閲覧）。
[92] ［峯 2023、21 頁］。
[93] ［青野 2023、85 頁］。
[94] ［青野 2023、85 頁］。
[95] ［青野 2022、86 頁］。また、スエズ危機の事例を冷戦、ナショナリズム、脱植民地化の視座で論じている［佐々木 1997］も参照。

このように冷戦下で起こった脱植民地化の動きは、従来、宗主国からの政治的独立を意味するものと捉えられた[96]。しかし、脱植民地化を果たした旧植民地は、内戦、民族・宗教対立、近隣諸国との紛争など様々な諸問題をはらみ、その一部は様相を変えながらもいまだに残存している[97]。



【図 6】「Global North and Global South」
［宇山 2023］より引用

1.3. 冷戦と技術の高度化

冷戦は政治や経済の側面だけではなく、科学技術にも影響を与えた。というのも、科学技術イノベーションと経済成長の相互関係は、社会と人間のあり方にも影響を与えているからである[98]。

科学技術と冷戦の典型が核兵器の開発・配備である。冷戦を通じて米ソによる核軍拡競争が展開していた[99]。その一方で、核軍拡競争への危機感を人々が抱くようになったことで、反核運動が展開された。世界各国では核軍拡を抑止する動きがみられた[100]。このように、冷戦構造で誕生した軍事兵器は、時として社会運動を引き起こす社会問題ともなる。

第二次世界大戦後、先進諸国では戦後復興に引き続き、工業化の進展、大量生産方式・

[96] ［難波 2023、103 頁］。
[97] ［難波 2023、103-104 頁］。
[98] ［中野 2023、33 頁］。
[99] ［青野 2023、88-90 頁］。
[100] ［芝崎 2023、71-74 頁］。

大量消費社会が拡大したことによって急速な経済成長がみられた[101]。世界各地で経済成長がみられた一方で、国内・国外で環境問題が生じた。1970 年代、日本は高度経済成長期をむかえる中で、公害問題が社会問題として人々に認識されるようになった[102]。日本だけではなく、世界でも地球温暖化問題や天然資源の枯渇問題など環境問題に対する認識が人々に周知されるようになった[103]。

以上のように、科学技術イノベーションと経済成長の相互関係によって生じた社会・環境問題は、現在において国際連合をはじめ、国際人間環境会議や締約国会議（COP１）などで国際的な取り組みが議論されている。

1.4. グローバリゼーション

冷戦終結から現在までの地球は、グローバリゼーション[104]が進行している。グローバリゼーションによって人類は明るい未来を抱いていたが、その一方で冷戦期から生じた地球環境問題をはじめ、アジア・アフリカ地域などの紛争・内戦[105]、国内的・国際的な多様な格差、大量の難民の発生など、多面的な危機に現代社会は直面している[106]。

その一例として、新自由主義（ネオリベラリズム）を挙げる。1990 年代以降、グローバリゼーションが世界中で拡大するとともに、新たな世界体制として新自由主義が確立していった[107]。しかし、お互いに強く結びついた関係が、2008 年の世界金融危機（リーマン・ショック）やギリシャ危機などの金融危機の続発を通じて、「南北問題」や「南南問題」に象徴される地域間での経済格差が広がり、人々はグローバル化に対して懸念を抱くようになっている。

2. 問いへの解答

以上の検討から二つの問いに対し、このように解答できる。

第二次世界大戦後から冷戦終結（1945 年-1990 年代初頭）の世界では、アメリカ・ソ連を盟主とした東西冷戦の勃発、欧米諸国や日本などの帝国支配下にあったアジア・アフリカ地域の脱植民地化の動き、そして先進諸国での科学技術イノベーションや独立新興国における経済成長などがみられた。このような政治・経済的出来事と同時に、環境問題をはじめ、内戦や民族・宗教的対立、経済格差など様々な諸問題も冷戦期に生じた。その状況下で、国際連合をはじめ、国家間による国際会議や企業やNGOなどによって国際的な取り組みが行われている。

---

[101] ［芝崎 2023、77 頁］、［中野 2023、33 頁］。
[102] ［芝崎 2023、77-79 頁］、［原山 2023、199 頁］。
[103] ［芝崎 2023、81-93 頁］。
[104] ここでのグローバリゼーションの定義は、モノ・カネ・情報の流通、ヒトの移動が国境を越えて地球規模に移動することである［木畑 2023、3 頁］。
[105] ［半澤 2023、137-141 頁］。
[106] ［木畑 2023、3-53 頁］。
[107] ［小沢 2023、123-144 頁］。［木畑 2023、3 頁、15-16 頁］。

しかし、冷戦で生じた国際問題は全ては解決されず、いまだ今日（21 世紀）の地球世界でも問題視され、SDGs（持続可能な発展）などを通じて解決策が模索されている。また、1990 年代からグローバル化が進む地球世界では、アメリカで起こった同時多発テロ事件をはじめとする「対テロ戦争」、「環境難民」や「国内避難民」といった新たな難民問題などが問題視されている。加えて、2019 年の新型コロナウイルスのパンデミックや 2022 年から勃発したウクライナ戦争など、ポスト冷戦期の新たな課題に直面している。

3. 教科書記述の改善に向けて

3.1. 冷戦期の記述

教科書記述の分析から、従来の米ソの二極構造や資本主義対共産主義のイデオロギー対立に焦点を当てている点、政治・軍事面、経済面などと諸分野で区別する傾向がある点などが見られる。しかし、様々な国家や政治勢力の能動的な動きも冷戦の展開に影響を与えている。また、政治・経済面、環境面など単線的な冷戦を論じるのではなく、諸分野が相互に関連しているため、冷戦期をグローバルな視点で複合的に提示することが必要である。

以上のように、1950 年代から 1990 年代までの冷戦期を取り上げる際、従来の冷戦構造で述べるのではなく、現代社会を考えたうえで、政治経済や環境など諸分野を相互に連関させ、また、アメリカの覇権（パクス・アメリカーナ）の盛衰だけでなく、日本を含む東アジア、アジア太平洋地域、新たな「インド太平洋」地域形成など、伝統的な環大西洋経済圏に替わる新たな地域的枠組みを提示する必要がある。

3.2. 現代史教育の見直し

本章では、現代史に焦点を当てて論じてきた。前節で述べたように、冷戦期から生じた地球環境問題をはじめ、内戦や民族・宗教的対立、経済格差など様々な諸問題の多くが現在でも未解決である。その一例として、内戦や民族・宗教対立に関しては、中東地域やアフリカ地域など帝国主義的支配下であった地域が主権国家として独立した後も、なお国内・地域間での紛争、そのことによって生じる難民と、様々な問題が続出している。加えて、グローバル化の進展に伴う新たな問題も出現している。このように歴史は日々、変化を遂げながら形成されている。

以上のことを踏まえ、現代史教育はどうすべきであろうか。昨年度から「歴史総合」の科目が始まり、本年度から「世界史探究」の科目が始まった。「歴史総合」をはじめ、「世界史探究」でも現代的諸課題を考察するために現代史に力を注いでいるものの、今日（21 世紀）における地球環境問題や新たな難民問題、「人新世[108]」やアメリカ・中国による「新冷戦」などの新たな諸問題に対しては、十分な現代史教育が行われていないように思われる。

[108]人類の経済発展、核開発や核実験などによって、地球環境が劇的に変化し、地球環境システムを変えてしまった時期である。また、「人新世」は新しい地層年代として検討されている［中野 2023、6-7 頁］。

現代社会の問題の多くは、冷戦期以降に生じたものである。そのことは、『岩波講座世界歴史』22-24 の 3 巻から見て取れる。しかし、しかし、ほとんどの「世界史探究」教科書の記述は、「世界史 A・B」と同様、歴史的事実を淡々と列挙しているのみである。それゆえ、教育現場において 1950 年代から生じた環境問題をはじめ、内戦や民族・宗教的対立、経済格差など様々な諸問題を現代的諸課題と関連して学習することが困難である。その結果、冷戦期から 21 世紀の現代までを連続的に捉えることを不可能にしている。また、現代史は「公共」や「政治・経済」など公民科目で学習する傾向がある。

しかし、それでは古代から現代を通じて世界史を学習する意義がなくなり、現代社会の諸問題を歴史的文脈で捉えることが不可能になる。つまり、世界史を通史的に学習することで、歴史的な問題がなぜ発生したのか、それがどのように解決されるに至ったのか、あるいは歴史的に継続するなかで、どのような取り組みが引き続き行われているのか、新たな問題が出現していないか、などを考える必要がある。本章では、戦後国際関係史の視座から現代史に対する分析を試みたが、この他にも地域研究やグローバルヒストリーなど多角的な視座から現代史を学習することができる。

小括

本章では、現代史、とりわけ 1950 年代から 1990 年代の冷戦終結後に注目しながら、現在の地球世界が直面する現代的諸課題を検討した。特に『岩波講座世界歴史』22-24 の 3 巻の検討を通じて、政治・経済的側面だけでなく、環境や移民、テクノロジーなどの諸分野に焦点を当てることで、現代史を複合的に理解する視座と枠組みを提供できたと考える。

その一方で、「世界史探究」における現代史は、中世史や近代史と比べると、授業のなかで重視されているとは言い難い。そのため、地球規模の諸問題に対して生徒は、現代史を十分に学習していないため、そうした現代的諸問題を的確に理解することは容易ではない。戦後国際関係史の視座から取り組んだ本章のように、現代史を複合的に捉えることが必要であろう。

終章

1. 『岩波講座世界歴史』を使用した教科書記述の再検討

ここまで本稿では、「歴史学と歴史教育の架橋」を推し進めるべく、「主に『岩波講座世界歴史』の内容から「世界史探究」教科書の記述を再検討する」ことをテーマとして設定し、各章で検討してきた。終章では、本稿で明らかにしたことをまとめるとともに、主に歴史教育への提言を行いたい。

作業にあたっては、まず『岩波講座世界歴史』の編集意図や編集上の特徴を検討し整理した。中世・近世・近代・現代という参加者それぞれの専門を活かしながら、「世界史探究」各社教科書の記述を比較・分析し、特に各教科書が提示する「問い」について整理してまとめた。そのうえで、実際に『岩波講座世界歴史』など邦語文献を中心に用いて「問い」への解答を試みた。各章のまとめが【表１】である。

【表１】 各章のまとめ

	まとめ
中世	・キリスト教とイスラームの各々の宗教を奉ずる政治勢力同士が相争いつつも、その中で人的交流が生まれ、学知が継承されていったことを論じた。 ・地中海周辺と西アジアの両地域の歴史が一体となって展開していたことを、文化史の観点から提示した。
近世	・近世アジア帝国は『岩波講座世界歴史』を用いて様々な観点から比較することが可能であることを提示した。 ・アジアへの眼差しや影響を受けなかった地域を考慮した「17 世紀の危機」叙述の必要性を指摘した。
近代	・日本史の研究成果も踏まえ、個別テーマにフォーカスした記述、比較史的な記述で教科書を記述すれば、日本をより「世界史探究」の教科書に反映させうるという展望を示した。
現代	・冷戦が政治、経済、軍事などと相互に関連していることを論じた。 ・冷戦期に生じた問題が現在においてもなお問題となっていることを、事例を挙げながら論じた。

以上のように、『岩波講座世界歴史』を用いた本稿の成果は、教科書記述をより良いものに改善する素材になりうるものである。しかし、序章で述べた通り、『岩波講座世界歴史』にも、日本がほとんど扱われていないという大きな問題がある。そこで、日本にフォーカスした第 3 章は言うまでもなく、第 1 章ではある日本人の例から西洋中世史を学ぶ意義を述べ、第 2 章では 17 世紀の危機の中で日本を登場させ、第 4 章では冷戦期の問題をアメリカだけでなく日本などの視点から提示する必要性を述べた。

2. 歴史教育への展望と歴史教育への還元

それでは、これらの本稿の成果は高校の教育現場においてどのように活用できるのか。昨年度から世界史と日本史を統合した「歴史総合」が始まり、本年度から「世界史探究」

「日本史探究」が始まった。小川幸司は、これらの科目を導入した目的は、歴史学習を教師主体から生徒主体へ、「暗記する歴史」から「思考する歴史」へ転換させることであると指摘する[109]。小川が提唱する「世界史実践の 6 層構造」は序章で引用したが、その中で本稿の成果と関連するのは以下の 4 項目である[110]。

②事実間の原因と結果のありよう（因果関係）やつながり（連関性・構造性）、そして比較したときに浮かび上がること（類似性・相違性）について問題設定に関わる仮説を構築することにより，「連関・構造の探究」を行う。【歴史解釈】
③その歴史解釈について、より長い時間軸やより広い空間軸においてみたときの意義や、現代の世界に対する意義について、「意味の探究」を行う。【歴史批評】
④歴史解釈や歴史批評を論理的・効果的に表現する「叙述の探究」を行う。【歴史叙述】
⑤以上の営みについて事実立脚性と論理整合性に基づいて検証を重ね、特に歴史実証の矛盾や歴史解釈の矛盾のうえに歴史批評や歴史叙述が行われていないか、歴史批評や歴史叙述のありかたが、歴史解釈を歪めていないかなどを、他者との協働によって考察することにより、「行為の探究」を行う。【歴史対話】

本稿の各章における構成は、上記の 4 項目に対応している：

②問いの設定【歴史解釈】
③問いの検討【歴史批評】
④問いへの解答【歴史叙述】
⑤教科書への改善提案【歴史対話】

「世界史実践の 6 層構造」のうち、1 層目の【歴史実証】、つまり問題設定に関わる「事実の探究」（確認・復元・推測）は本稿では検討していない。言い換えれば、その段階はわれわれ執筆者が依拠している先行研究が行っていると考えている。

本章冒頭で示した作業工程を経て、残るは 6 層目の【歴史創造】である。この段階では、歴史を参照しつつ、自分が歴史主体として生きることが要求される。実際に、この【歴史創造】は筆者と読者諸賢を始めとする全ての人々が実行することにより達成される。その際に、現代とのつながりという視座を持ち、現在にいたるまでの歴史を考察する本稿は非常に有用であろう。

[109] ［小川 2021、63-64 頁］。
[110] ［小川 2021、13-14 頁］。

参考文献

使用した教科書
『世界史探究』（東京書籍、2022 年度検定）
『世界史探究』（実教出版、2022 年度検定）
『新詳世界史探究』（帝国書院、2022 年度検定）
『高等学校世界史探究』（第一学習社、2022 年度検定）
『詳説世界史』（山川出版社、2022 年度検定）

序章
小川幸司
2021　「〈私たち〉の世界史へ」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 01　世界史とは何か』岩波書店、3-84 頁。
2023　『世界史とは何か ―「歴史実践」のために―』（岩波新書） 岩波書店。
日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会
2014　「提言　再び高校歴史教育のあり方について」
＜URL＝https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t193-4.pdf＞
（2024/03/18 閲覧）)。
文部科学省
2019　『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説　地理歴史編』東洋館出版社。

第１章
明山曜子・高垣里衣・松本智憲・平田良行
2016　「流転する《ルネサンス》：その背後にあるものは？」『大阪大学歴史教育研究会成果報告書シリーズ』12、20-39 頁。
居阪僚子・村田光司・仲田公輔
2017　「コンスタンティノス 7 世ポルフュロゲネトス『帝国統治論』第 9 章 : 研究動向と訳註」『史苑』77-2、228-199 頁。
井上浩一
1982　「プセルロスとイタロス　11 世紀ビザンツの精神・思想風土の変化」『人文研究』34-12、819-850 頁。
1993　「ビザンツ帝国における古典文化の復興―フォティオス『文庫』を中心に―」藤縄謙三（編）『ギリシア文化の遺産』南窓社、137-164 頁。
江川温
2005　『新訂　ヨーロッパの歴史』放送大学教育振興会。
海老澤衷・近藤成一・甚野尚志（編著）

2017『朝河貫一と日欧中世史研究』吉川弘文館。
2019『朝河貫一と人文学の形成』吉川弘文館。
大黒俊二・林佳世子
2022　「中世ヨーロッパ・西アジアの国家形成と文化変容」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 09　ヨーロッパと西アジアの変容　11～15 世紀』岩波書店、3-82 頁。
大月康弘
2020　「ビザンツ皇帝の帝国統治と世界認識」三浦徹（編）『750 年　普遍世界の鼎立』山川出版社、132-181 頁。
2024　『ヨーロッパ史　拡大と統合の力学』（岩波新書）岩波書店。
大月康弘・清水和裕
2022　「ユーラシア西部世界の構成と展開」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 08　西アジアとヨーロッパの形成　8～10 世紀』岩波書店、3-76 頁。
小澤実
2020　「12 世紀ルネサンス」金澤周作（監修）『論点・西洋史学』ミネルヴァ書房、90-91 頁。
小林功
2012　「ビザンツ皇帝テオフィロスとイスラム世界」『平成 19 年度～平成 23 年度私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」研究成果報告書抜刷 ヨーロピアン・グローバリゼーションと諸文化圏の変容に関する研究』東北学院大学オープン・リサーチ・センター、267-280 頁。
小林功・馬場多聞（編著）
2021　『地中海世界の中世史』ミネルヴァ書房。
グタス、D.（山本啓二訳）
2002　『ギリシア思想とアラビア文化：初期アッバース朝の翻訳運動』勁草書房。
佐藤彰一
2022　「中世ヨーロッパの展開と文化活動」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 08　西アジアとヨーロッパの形成　8～10 世紀』岩波書店、77-110 頁。
シェネ、ジャン＝クロード（根津由喜夫訳）
2024　『ビザンツ帝国の歴史　政治・社会・経済』白水社。
甚野尚志
2020　「朝河貫一とグレッチェン・ウォレン」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 09　ヨーロッパと西アジアの変容　11～15 世紀』岩波書店、221-222 頁。
竹部隆昌
2005　「西欧中世文化におけるビザンツ図像の伝播と受容」『県立長崎シーボルト大学国際情報学部紀要』6、251-271 頁。
2006　「ギリシア文化の西欧伝播とビザンツ＝後ウマイヤ朝関係」『県立長崎シーボルト大学国際情報学部紀要』7、297-307 頁。

中谷功治
2022　「聖像（イコン）と正教世界の形成」『岩波講座世界歴史 08　西アジアとヨーロッパの形成　8～10 世紀』岩波書店、203-222 頁。
根津由喜夫
1993　「12 世紀ビザンツ宮廷の政治文化―ラテン文化とヘレニズム趣味―」藤縄謙三（編）『ギリシア文化の遺産』南窓社、165-190 頁。
2008　『ビザンツの国家と社会』（世界史リブレット 104）山川出版社。
三村太郎
2022　「イスラーム科学とギリシア文明」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 08　西アジアとヨーロッパの形成　8～10 世紀』 岩波書店、267-286 頁。
Haldon, J.
2005　*The Palgrave atlas of Byzantine history*, Basingstoke, Palgrave Macmillan.
Vasiliki Tsamakuda.
2002　*The Illustrated Chronicle of Ioannes Skylitzes in Madrid*, Leiden, Alexandros Press.

第２章

上野雅由樹
2010　「ミッレト制研究とオスマン帝国下の非ムスリム共同体」『史学雑誌』119-11、64-81 頁。
2023　「近世のオスマン社会」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 13　西アジア・南アジアの帝国　16～18 世紀』岩波書店、57-84 頁。
小笠原弘幸
2023　「オスマン王権とその正統性―血統、聖性、カリフ」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 13　西アジア・南アジアの帝国　16～18 世紀』岩波書店、149-164 頁。
久保一之
2014　『ティムール―草原とオアシスの覇者―』（世界史リブレット人 36）山川出版社。
栗林均
2008　「多言語分類辞典『御製五体清文鑑』の利用に関する覚書」『北東アジア研究 別冊』1、7-25 頁。
小林亮介
2022　「十九世紀の清・チベット関係―境界地域の視点から」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、219-237 頁。
近藤信彰
2023　「サファヴィー帝国におけるシーア派法秩序の形成」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 13　西アジア・南アジアの帝国　16～18 世紀』岩波書店、85-113 頁。
坂下史

2023　「近世/初期近代のヨーロッパ」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 15　主権国と革命　15～18 世紀』岩波書店、3–67 頁。

杉山清彦

2015　『大清帝国の形成と八旗制』名古屋大学出版会。

2022　「マンジュ大清国の支配構造」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 12　東アジアと東南アジアの近世　15～18 世紀』岩波書店、181-201 頁。

中島楽章

2019　「十七世紀の全般的危機と東アジア」秋田茂（編）『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、121-146 頁。

林佳世子

2023　「西アジア・南アジアの近世帝国」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 13　西アジア・南アジアの帝国　16～18 世紀』岩波書店、3-54 頁。

真下裕之

2023　「ムガル帝国における国家・法・地域社会」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 13　西アジア・南アジアの帝国　16～18 世紀』岩波書店、115-144 頁。

柳澤明

2022　「清朝時代のモンゴル社会」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 12　東アジアと東南アジアの近世　15～18 世紀』岩波書店、205-224 頁。

米岡大輔

2023　「バルカンにおけるイスラム受容―ボスニア・ヘルツェゴヴィナの場合」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 13　西アジア・南アジアの帝国　16～18 世紀』岩波書店、205-219 頁。

第３章

秋葉淳

2022　「オスマン帝国の諸改革」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、65-91 頁。

阿部尚史

2023　「イランの一九世紀」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、175-195 頁。

飯塚一幸

2013　「日清戦争論の現在―帝国化の起点をめぐって―」秋田茂・桃木至朗（編）『グローバルヒストリーと帝国』大阪大学出版会、214-238 頁。

2016　『日清・日露戦争と帝国日本』吉川弘文館。

井口和起

1994　「「大日本帝国」の形成」井口和起（編）『日清・日露戦争』吉川弘文館、1-25 頁。

井坂理恵
2022　「一九世紀インドにおける植民地支配―司法と教育」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、93-119 頁。
石川亮太
2022　「朝鮮の経済と社会変動―財政と市場、個人に着目して」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態 19 世紀』岩波書店、123-149 頁。
石原俊
2022　「小笠原諸島史」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 19　太平洋海域世界　～20 世紀』岩波書店、260-290 頁。
石森大知
2023　「ソロモン諸島史にみる社会運動の系譜―植民地期からポスト紛争期まで」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 19　太平洋海域世界　～20 世紀』岩波書店、229-245 頁。
今泉裕美子
2023　「太平洋分割の中の日本の南洋群島統治―委任統治と「島民」の創出」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 19　太平洋海域世界　～20 世紀』岩波書店、249-268 頁。
大澤博明
2001　『近代日本の東アジア政策と軍事―内閣制と軍備路線の確立―』成文堂。
大谷正
2014　『日清戦争―近代日本初の対外戦争の実像―』（中公新書）中央公論新社。
小川幸司
2023　『世界史とは何か―「歴史実践」のために―』（岩波新書）岩波書店。
大日方純夫
2021　『世界の中の近代日本と東アジア―対外政策と認識の形成―』吉川弘文館。
勝田政治
2012　「総論　近代国家の形成」明治維新史学会（編）『講座明治維新第 4 巻　近代国家の形成』有志舎、1-20 頁。
北村暁夫
2023　「「混沌」から「傲慢」へ―「長い 19 世紀」におけるヨーロッパと南北アメリカ」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 16　国民国家と帝国　19 世紀』岩波書店、3-63 頁。
貴堂嘉之
2022　「移民の世紀」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、127-154 頁。
工藤晶人

2022　「植民地主義と人種主義」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、293-310 頁。

古結諒子

2016　『日清戦争における日本外交―東アジアをめぐる国際関係の変容―』名古屋大学出版会。

塩出浩之

2014　「北海道・沖縄・小笠原諸島と近代日本―主権国家・属領統治・植民地主義」大津透他（編）『岩波講座日本歴史　第 15 巻　近現代史 1』167-201 頁。

高橋秀直

1995　『日清戦争への道』東京創元社。

棚橋訓

2023　「人、島、海、出遭い―太平洋海域世界史の困難と可能性」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 19　太平洋海域世界　～20 世紀』岩波書店、3-65 頁。

千葉功

2014　「日清・日露戦争」大津透他（編）『岩波講座日本歴史　第 16 巻　近現代史 2』岩波書店、113-146 頁。

成田龍一

2015　「書評『歴史を読み替える　ジェンダーから見た世界史』『市民のための世界史』、あるいは歴史教育をめぐって」『ＵＰ』44-8、東京大学出版会、26-36 頁。

原田敬一

2008　『戦争の日本史 19　日清戦争』吉川弘文館。

檜山幸夫

2022・2023　『日清戦争の研究　上・中・下巻』ゆまに書房。

姫岡とし子

2023　「ナショナリズムとジェンダー」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 16　国民国家と帝国　19 世紀』岩波書店、99-126 頁。

広瀬玲子

2023　『植民地朝鮮の愛国婦人会―在朝日本人女性と植民地支配―』有志舎。

山室信一

2003　「「国民帝国」論の射程」山本有造（編）『帝国の研究―原理・類型・関係―』名古屋大学出版会、87-128 頁。

吉田裕

2014　「近現代史への招待」大津透他（編）『岩波講座日本歴史　第 15 巻　近現代史 1』岩波書店、3-22 頁。

吉澤誠一郎

2022　「一九世紀アジアの動態と変容」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17　近代アジアの動態　19 世紀』岩波書店、3-61 頁。

割田聖史
2023　「ヨーロッパにおける国家体制の変容」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 16　国民国家と帝国　19 世紀』岩波書店、69-95 頁。

第４章

青野利彦
2023　「国際関係史としての冷戦史」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 22　冷戦と脱植民地化 I　20 世紀後半』岩波書店、75-100 頁。
宇山智彦
2023　「「ポストソヴィエト」と「グローバルサウス」の狭間の中央アジア―地理的概念の政治的機能―」日本国際政治学会 2023 年度研究大会（11 月 12 日、福岡国際会議場）部会 14 報告資料、11 月 12 日。
小沢弘明
2023　「グローバリゼーションと新自由主義」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 23　冷戦と脱植民地化II　20 世紀後半』岩波書店、123-147 頁。
木畑洋一
2023　「多角的な危機と地球社会」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 24　二十一世紀の国際秩序』岩波書店、3-57 頁。
酒井啓子
2023　「リベラルな国際秩序の拡散・終焉とグローバル・サウス」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 24　二一世紀の国際秩序』岩波書店、63-90 頁。
佐々木雄太
1997　『イギリス帝国とスエズ戦争―植民地主義・ナショナリズム・冷戦―』名古屋大学出版会。
芝崎裕典
2023　「冷戦と地球規模環境問題」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 23　冷戦と脱植民地化II　20 世紀後半』岩波書店、69-96 頁。
高木祐輔
2023　「アジア新興諸国の発展」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 23　冷戦と脱植民地化II　20 世紀後半』岩波書店、215-232 頁。
中野聡
2023　「「大加速」の時代」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 23　冷戦と脱植民地化 II　20 世紀後半』岩波書店、6-65 頁。
原山浩介
2023　「日本経済―高度成長からバブル経済へ」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 23　冷戦と脱植民地化II　20 世紀後半』岩波書店、193-212 頁。
半澤朝彦

2023　「二一世紀の国連へ―非公式帝国の展開と国際組織」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 24　二一世紀の国際秩序』岩波書店、127-146 頁。

難波ちづる

2023　「脱植民地化のアポリア」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 22　冷戦と脱植民地化I　20 世紀後半』岩波書店、103-129 頁。

峯陽一

2023　「自律と連帯―冷戦時代の熱い戦争を超えて」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 22　冷戦と脱植民地化I　20 世紀後半』岩波書店、6-69 頁。

モーリス・ヴァイス（細谷雄一・宮下雄一郎訳）

2018　『戦後国際関係史―二極化世界から混迷の時代へ―』慶應義塾大学出版会。

終章

小川幸司

2021　「〈私たち〉の世界史へ」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 01　世界史とは何か』岩波書店、3-84 頁。

執筆分担

序章：井垣、岩田、原田

第 1 章：岩田

第 2 章：原田

第 3 章：井垣

第 4 章：三上

終章：岩田、三上